

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.348

- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状について
- 物価上昇の道内企業への影響について
- 寄稿
オホーツク地域の現状と課題について



▲二次元コードからも
ご覧いただけます

2025
12

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内企業の雇用の現状について	6
経営のポイント：待遇改善が課題も、対応に苦慮	11
臨時調査：物価上昇の道内企業への影響について	14
寄稿：オホーツク地域の現状と課題について	19
主要経済指標	25



道内経済の動き

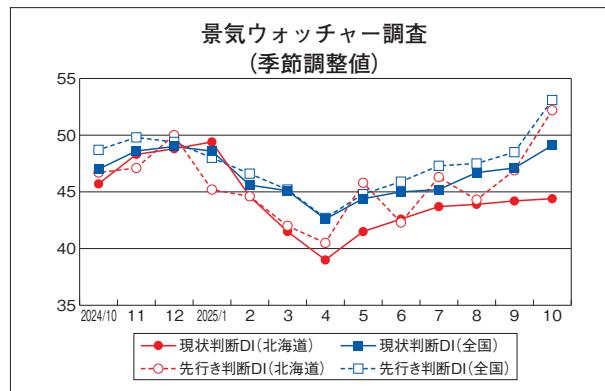
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率・新規求人数ともに前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、51か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～6か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による10月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.2ポイント上回る44.4と6か月連続で上昇したが、好不況の分かれ目となる50を23か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.3ポイント上回る52.2となった。

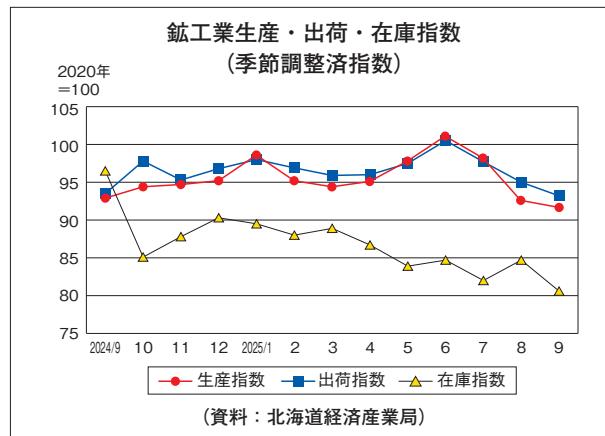


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が3か月連続で低下

9月の鉱工業生産指数は、91.8（季節調整済指数、前月比▲0.9%）と3か月連続で低下した。前年比（原指数）は+0.1%と2か月ぶりに上昇した。

業種別では、電気機械工業、一般機械工業など5業種が前月比上昇となった。鉄鋼・非鉄金属工業、金属製品工業など8業種は前月比低下した。



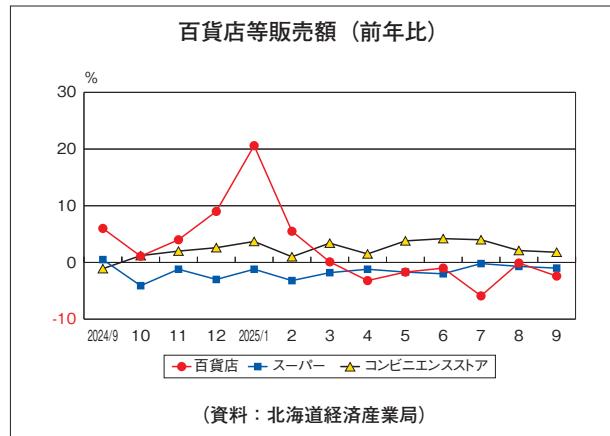
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比4店舗減少

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲1.2%）は、8か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲2.4%）は、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。スーパー（同▲1.0%）は、飲食料品は前年を上回ったが、衣料品、身の回り品、その他が前年を下回った。

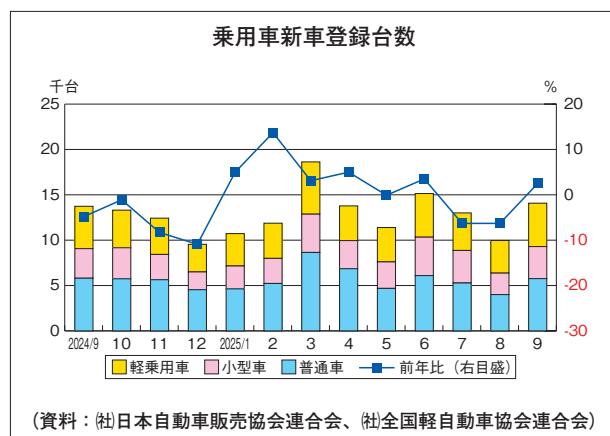
コンビニエンスストア（同+1.8%）は、12か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～3か月ぶりに増加

9月の乗用車新車登録台数は、14,078台（前年比+2.5%）と3か月ぶりに前年を上回った。車種別では、普通車（同▲0.8%）、小型車（同+8.4%）、軽乗用車（同+2.5%）となった。

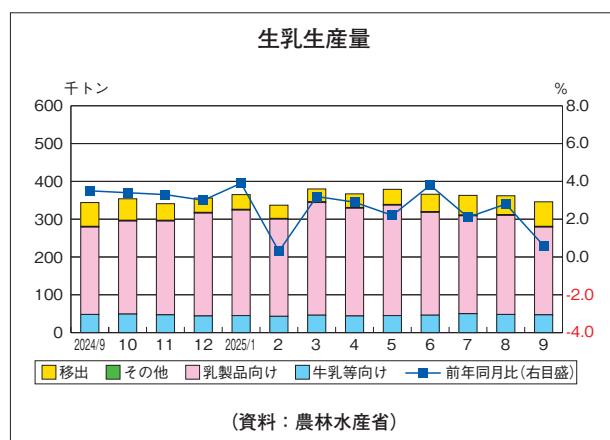
4～9月累計は、77,359台（同▲0.1%）と前年を下回った。内訳は、普通車（同▲3.3%）、小型車（同▲4.4%）、軽乗用車（同+8.5%）となった。



5. 生乳生産量～14か月連続で増加

9月の生乳生産量は、346千トン（前年比+0.6%）と14か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同▲1.7%）、乳製品向け（同+0.7%）、その他（同▲5.9%）、道外への移出（同+2.4%）となった。

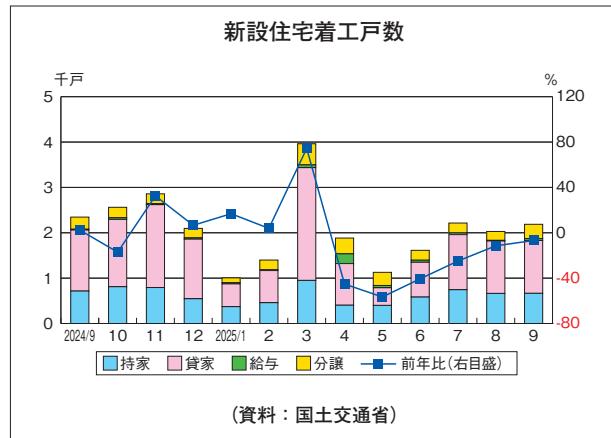
4～9月累計は、2,183千トン（同+2.4%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～建築基準法改正の影響続く

9月の新設住宅着工戸数は、2,187戸（前年比▲6.8%）と6か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲7.0%）、貸家（同▲13.4%）、給与（同+133.3%）、分譲（同+17.5%）となった。

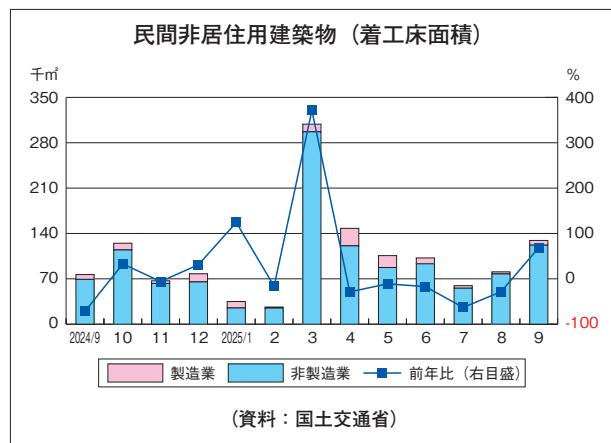
4～9月累計は、11,056戸（同▲32.4%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲22.7%）、貸家（同▲43.8%）、給与（同+79.2%）、分譲（同▲5.4%）となった。



7. 建築物着工床面積～6か月ぶりに増加

9月の民間非居住用建築物着工床面積は、129千m²（前年比+68.8%）と6か月ぶりに前年を上回った。業種別では、製造業（同▲1.5%）、非製造業（同+76.4%）であった。

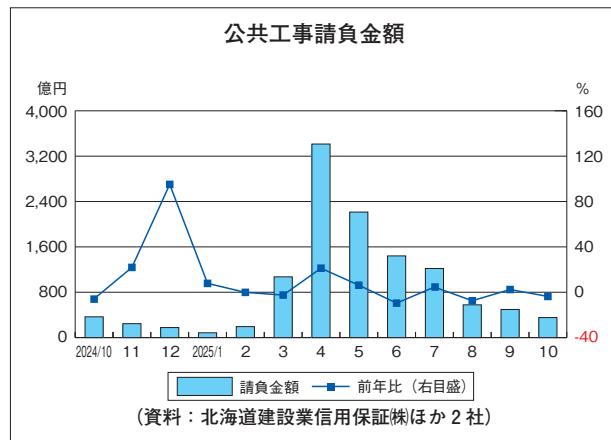
4～9月累計は、625千m²（同▲21.9%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲36.1%）、非製造業（同▲19.7%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

10月の公共工事請負金額は、353億円（前年比▲3.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、市町村（同+6.2%）、その他（同+217.4%）は前年を上回ったが、国（同▲7.9%）、独立行政法人等（同▲30.9%）、道（同▲15.1%）が前年を下回った。

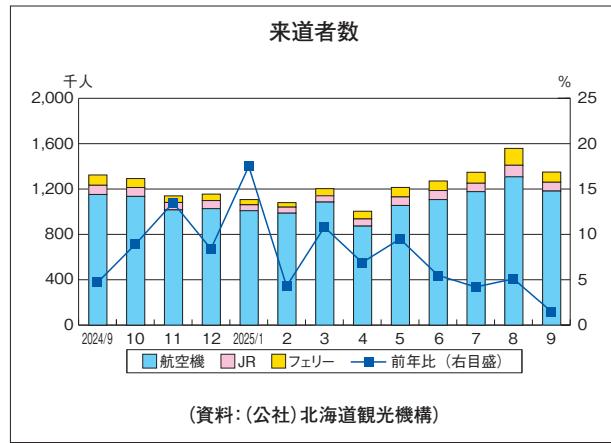
4～10月累計は、9,715億円（同+6.3%）と前年を上回った。



9. 来道者数～16か月連続で増加

9月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,350千人（前年比+1.5%）と16か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+2.2%）、JR（同▲4.5%）、フェリー（同▲0.9%）となった。

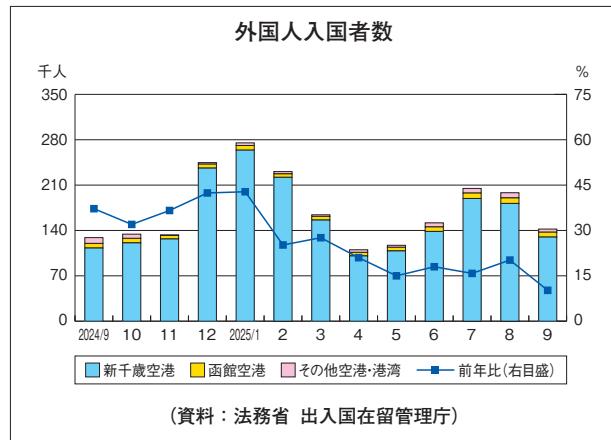
4～9月累計では、7,750千人（同+5.3%）と前年を上回った。



10. 外国人入国者数～39か月連続で増加

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、142千人（前年比+10.2%）と39か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港130千人（同+15.0%）、函館空港8千人（同+6.0%）、その他空港・港湾5千人（同▲46.1%）となった。

4～9月累計は、924千人（同+16.7%）と前年を上回った。



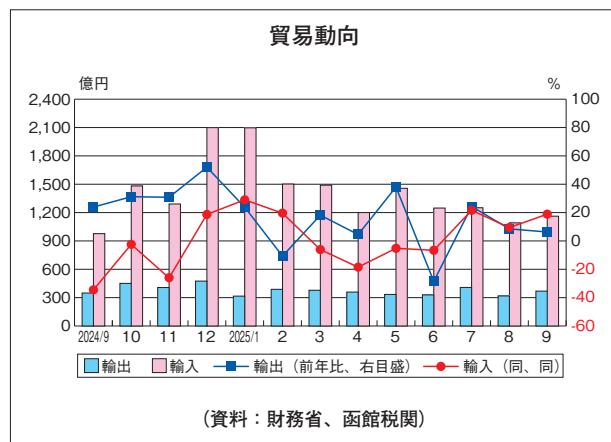
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

9月の貿易額は、輸出が369億円（前年比+6.3%）、輸入が1,162億円（同+18.9%）となった。

輸出は、船舶、一般機械などが減少したものの、石油製品、自動車の部分品、魚介類・同調製品などが増加した。

輸入は、原油・粗油、一般機械などが増加した。

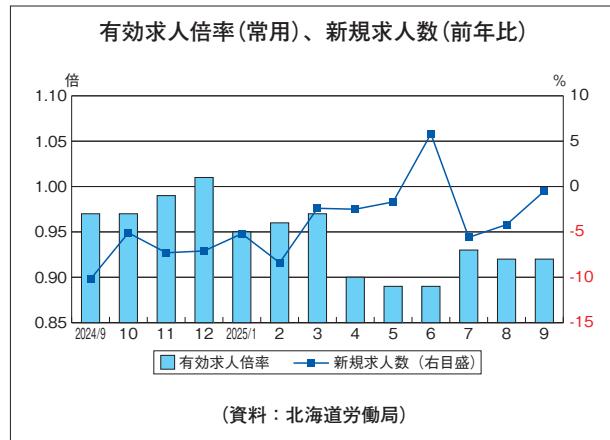
4～9月累計の輸出は、2,118億円（同+5.1%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率は2か月連続で前年を下回る

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.92倍（前年比▲0.05ポイント）と2か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲0.5%と3か月連続で前年を下回った。業種別では、運輸業・郵便業（同+28.5%）、建設業（同+6.7%）などは前年を上回ったが、医療・福祉（同▲11.0%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲4.8%）などが前年を下回った。

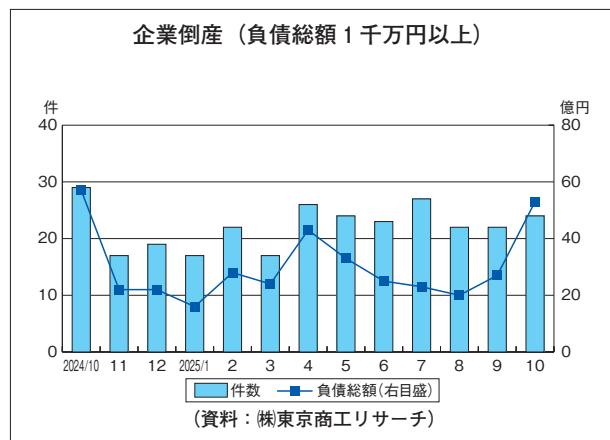


13. 倒産動向～倒産件数、負債総額ともに前年を下回る

10月の企業倒産件数は、24件（前年比▲17.2%）であった。業種別ではサービス・他が6件、建設業が5件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が18件（75.0%）を占めた。

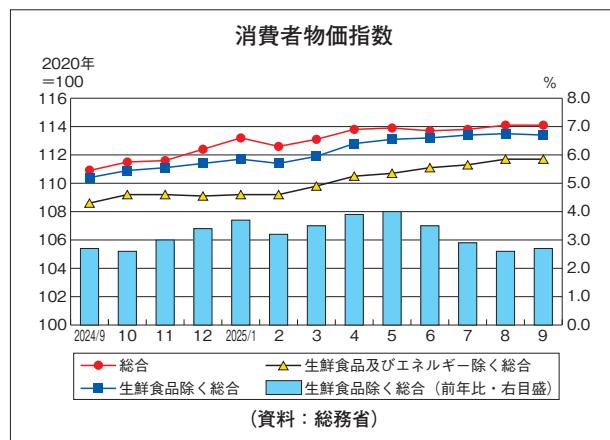
倒産企業の負債総額は、53億円（前年比▲7.6%）と2か月連続で前年を下回った。

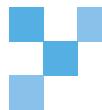


14. 消費者物価指数～51か月連続で前年を上回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、113.4（前月比▲0.1%）となった。前年比は+2.7%と51か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（10月10日）時点での、灯油価格が124.4円／ℓ（前月比▲0.5%、前年同月比+3.8%）、ガソリン価格が169.0円／ℓ（前月比▲0.6%、前年同月比▲1.7%）であった。





特別調査

人手不足続くも、新卒採用は抑制傾向

道内企業の雇用の現状について

要 約

1. 雇用の現状と人手不足の対応策

(1) 雇用の現状<図表1、4>

雇用人員判断DI（▲66）は前年同期比7ポイント上昇した。多くの業種で人手不足感が弱まったが、建設業や運輸業では依然として人手不足感が強い。

(2) 人手不足の対応策<図表8、9>

上位項目は「中途採用の強化」(74%)、「募集賃金の引き上げ」(47%)、「新卒採用の強化」(45%)となった。特に、非製造業では「募集賃金の引き上げ」は3年連続上昇し50%を超えた。

2. 今後の雇用方針と来春（2026年4月）の新卒採用見通し

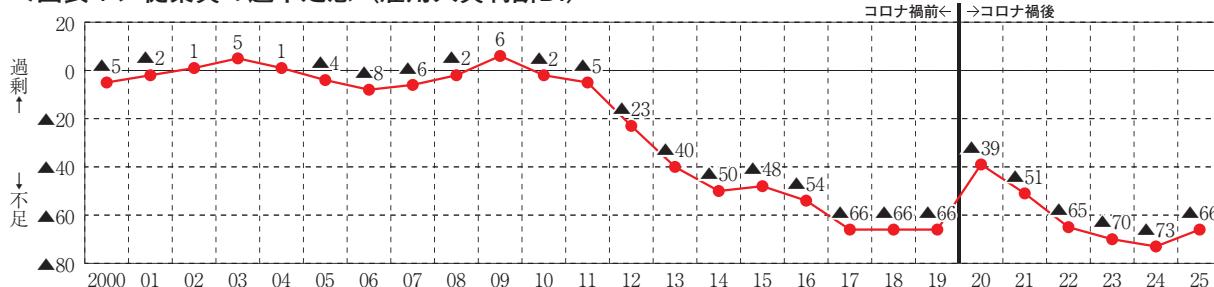
(1) 今後の雇用方針<図表2、10>

雇用方針DI（59）は前年同期比5ポイント低下した。製造業（46）は15ポイント低下した一方、非製造業（64）では建設業（83）で6ポイント上昇するなど、高水準を維持している。

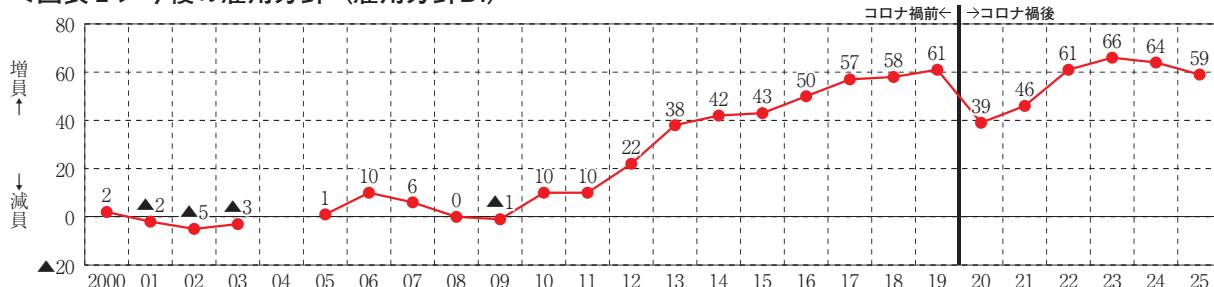
(2) 来春（2026年4月）の新卒採用見通し<図表3、13>

来春に新卒を「採用する」予定の企業は、全産業で40%（前年同期比▲6ポイント）と、コロナ禍直後の水準にまで低下した。

<図表1>従業員の過不足感（雇用人員判断DI）



<図表2>今後の雇用方針（雇用方針DI）



<図表3>来春の新卒採用実施予定の企業割合



1. 雇用の現状と人手不足の対応策

(項目)	要点
(1)業種別の過不足感<図表4>	人手不足感があると回答した割合は、食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業、卸売業、小売業、ホテル・旅館業で低下した。
(2)職種別の過不足感<図表5>	技能職(雇用人員判断DI▲69)は引き続き不足感が強い。営業販売(同▲46)は前年並み、一般事務(同▲16)は弱まっている。
(3)地域別の過不足感<図表6>	道東(雇用人員判断DI▲76)は2年連続で人手不足感が強まっている。道南(同▲56)、道北(同▲48)は2年連続で人手不足感が弱まっている。
(4)主な採用経路<図表7>	「自社ホームページ」(46%)は「民間職業紹介事業者」(47%)並みに活用している。特に、建設業・運輸業が多い。「縁故」(39%)採用の比率は上昇している。
(5)人手不足の対応策 <図表8、9>	「中途採用の強化」(74%)の1位は不变ながら5業種では低下した。「募集賃金の引き上げ」「雇用延長」「待遇・労働条件の改善」は比率が上昇傾向にある。

<図表4>業種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=365)

(単位: %)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A) 過剰	5	6	3	11	—	14	4	2	4	11	—	—	8
(かなり過剰)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)	(5)	(0)	(-)	(-)	(3)	(-)	(-)	(-)
(やや過剰)	(4)	(5)	(3)	(11)	(-)	(9)	(4)	(2)	(4)	(8)	(-)	(-)	(8)
(B) 適正である	25	28	35	17	30	23	24	14	42	26	19	33	18
(C) 不足	70	66	61	72	70	64	72	84	55	63	81	67	74
(やや不足)	(57)	(56)	(52)	(61)	(60)	(55)	(57)	(64)	(53)	(53)	(48)	(61)	(58)
(かなり不足)	(13)	(10)	(10)	(11)	(10)	(9)	(15)	(20)	(2)	(11)	(33)	(6)	(16)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△66	△60	△58	△61	△70	△50	△68	△82	△51	△53	△81	△67	△66
前年同時期 雇用人員判断DI	△73	△63	△73	△71	△78	△23	△78	△83	△74	△71	△81	△75	△76

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表5>職種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=353)

(単位: %)

(項目)	一般事務	営業販売職	技能職	その他
(A) 過剰	7	3	3	4
(かなり過剰)	(0)	(1)	(0)	(-)
(やや過剰)	(7)	(3)	(3)	(4)
(B) 適正である	69	47	26	62
(C) 不足	24	49	71	35
(やや不足)	(22)	(43)	(50)	(30)
(かなり不足)	(1)	(7)	(21)	(5)
雇用人員判断DI(A)-(C)	△16	△46	△69	△31
前年同時期 雇用人員判断DI	△21	△48	△70	△31

<図表6>地域別の過不足感

(雇用人員判断DI)

(n=365)

(単位: %)

札幌市	道央	道南	道北	道東
6	1	3	10	2
(1)	(-)	(-)	(2)	(-)
(5)	(1)	(3)	(8)	(2)
21	24	38	32	21
73	75	59	58	78
(62)	(57)	(47)	(45)	(64)
(11)	(18)	(12)	(13)	(14)
△67	△73	△56	△48	△76
△79	△78	△68	△68	△63

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

<図表7>採用活動における主な経路（複数回答）

(n=364)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)ハローワーク（インターネット含む）	79 (81)	82 (88)	73 (77)	81 (94)	81 (94)	95 (88)	78 (78)	83 (81)	63 (72)	79 (78)	78 (81)	72 (85)	87 (78)
(2)インターネットの求人情報サイト	53 (52)	47 (42)	67 (51)	13 (35)	58 (47)	32 (27)	55 (56)	52 (48)	52 (53)	61 (63)	48 (59)	78 (80)	55 (55)
(3)民間職業紹介事業者	47 (44)	39 (41)	33 (40)	31 (35)	48 (50)	41 (35)	50 (46)	52 (46)	50 (37)	55 (51)	30 (41)	44 (50)	58 (53)
(4)自社ホームページ ※今回追加	46	31	23	19	32	50	51	66	26	45	56	39	61
(5)縁故	39 (31)	31 (29)	30 (31)	50 (47)	16 (22)	41 (23)	42 (32)	53 (40)	28 (22)	32 (17)	41 (38)	44 (40)	42 (37)
(6)紙媒体（新聞、地元情報誌など）※今回追加	12	10	20	6	6	5	12	8	7	21	7	28	16

※（ ）内は前年実績。

<図表8>今年度以降に実施する人手不足の対応策（複数回答）

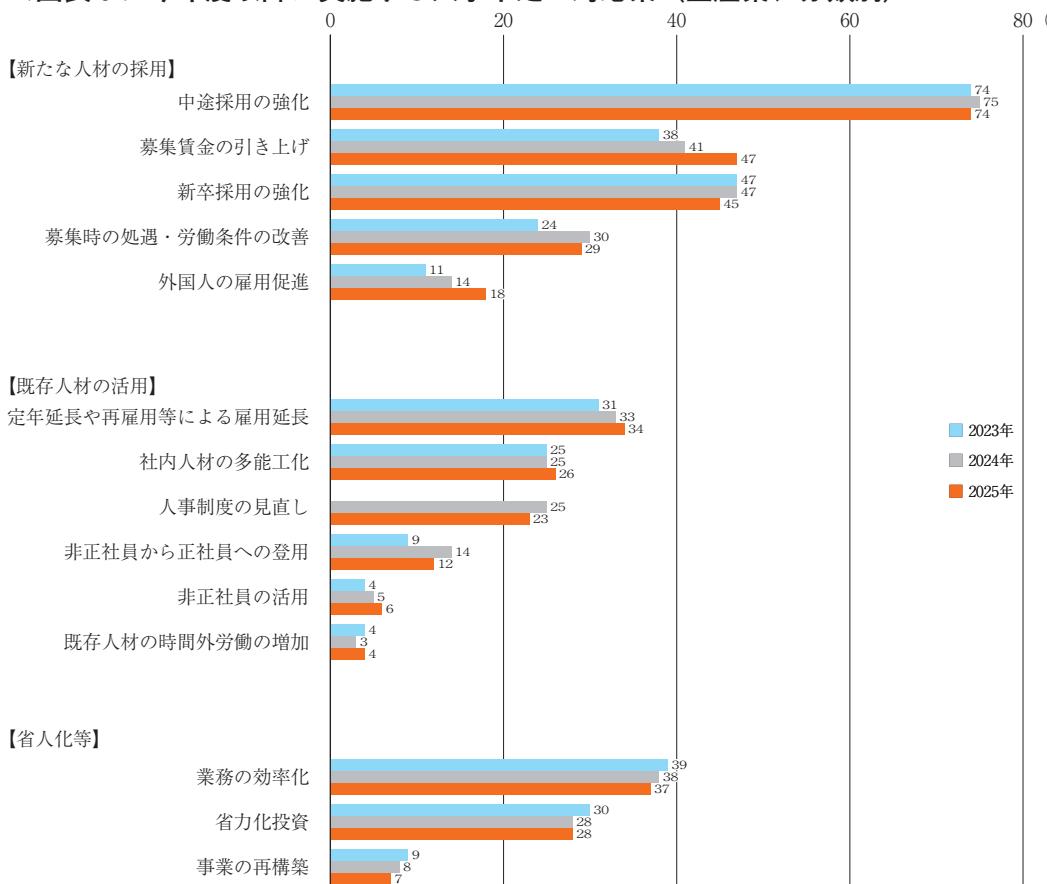
(n=359)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)中途採用の強化	① 74 (75)	① 64 (63)	① 55 (59)	① 59 (65)	① 77 (77)	① 62 (46)	① 78 (80)	① 83 (90)	① 79 (78)	① 57 (63)	① 93 (88)	③ 56 (80)	① 84 (76)
(2)募集賃金の引き上げ	② 47 (41)	34 (38)	28 (35)	29 (47)	29 (43)	② 52 (27)	② 52 (43)	③ 57 (50)	③ 37 (34)	① 57 (46)	① 30 (31)	① 67 (65)	② 65 (34)
(3)新卒採用の強化	③ 45 (47)	② 41 (45)	② 48 (47)	② 29 (47)	② 48 (51)	③ 29 (31)	③ 46 (48)	② 63 (66)	③ 33 (29)	③ 38 (46)	③ 19 (41)	③ 56 (45)	③ 49 (44)
(4)業務の効率化	③ 37 (38)	③ 39 (37)	② 41 (38)	② 47 (65)	③ 35 (31)	③ 33 (23)	③ 37 (39)	③ 33 (39)	② 44 (34)	③ 38 (34)	② 41 (44)	④ 44 (45)	② 27 (44)
(5)定年延長や再雇用等による雇用延長	34 (33)	35 (38)	24 (32)	29 (47)	48 (40)	33 (35)	34 (32)	41 (40)	25 (33)	③ 41 (15)	③ 30 (34)	③ 28 (30)	③ 27 (30)
(6)募集時の待遇・労働条件の改善（賃金除く）	29 (30)	18 (19)	21 (18)	24 (29)	16 (14)	14 (19)	33 (34)	43 (42)	27 (28)	11 (22)	③ 37 (44)	③ 39 (45)	③ 32 (26)
(7)省力化投資	28 (28)	28 (32)	31 (29)	29 (41)	23 (37)	29 (23)	28 (26)	28 (26)	25 (26)	24 (20)	30 (19)	③ 56 (55)	③ 22 (26)
(8)社内人材の多能工化	26 (25)	32 (36)	31 (38)	③ 35 (53)	29 (31)	③ 33 (27)	23 (20)	21 (14)	23 (24)	11 (15)	19 (19)	① 67 (50)	③ 24 (22)
(9)人事制度の見直し	23 (25)	19 (19)	21 (24)	6 (35)	23 (11)	24 (12)	24 (27)	21 (26)	23 (28)	32 (24)	22 (25)	33 (40)	22 (28)
(10)外国人の雇用促進	18 (14)	23 (19)	38 (35)	24 (18)	19 (14)	10 (4)	16 (12)	20 (11)	2 (2)	19 (15)	15 (13)	33 (45)	16 (12)
(11)非正社員から正社員への登用	12 (14)	12 (16)	21 (26)	— (6)	10 (3)	14 (27)	12 (13)	9 (8)	6 (12)	27 (12)	7 (9)	28 (25)	11 (22)
(12)事業の再構築	7 (8)	7 (11)	10 (12)	— (24)	3 (6)	14 (8)	7 (7)	1 (7)	6 (3)	16 (7)	4 (3)	11 (20)	14 (8)
(13)非正社員の活用	6 (5)	8 (4)	17 (9)	— (—)	— (3)	14 (4)	5 (5)	2 (2)	2 (3)	14 (7)	— (3)	17 (15)	5 (6)
(14)既存人材の時間外労働の増加	4 (3)	6 (7)	7 (6)	12 (24)	6 (3)	— (4)	3 (2)	4 (1)	— (—)	3 (2)	4 (3)	— (5)	3 (4)

※○内数字は業種内の順位、（ ）内は前年実績。

<図表9>今年度以降に実施する人手不足の対応策（全産業、分類別）



2. 今後の雇用方針と来春（2026年4月）の新卒採用見通し

（項目）	要 点											
(1)今後の雇用方針<図表10>	雇用方針DIは全産業（59）で前年同期比5ポイント低下した。製造業では全業種で低下した一方、非製造業では建設業、運輸業など3業種で上昇した。											
(2)増員の雇用形態と理由 <図表11、12>	増員の雇用形態は「正社員」が98%を占めた。「パート・アルバイト」は製造業で8ポイント低下した。増員の理由は「将来の人手不足への備え」(83%)が最多となった。											
(3)来春の新卒採用見通し <図表3、13>	全産業の「採用する」(40%)が前年同期比6ポイント低下した。建設業を除く全業種で前年を下回り、特に製造業では14ポイントの大幅低下となった。											

<図表10>今後の雇用方針

(n=364)

(単位：%)

（項目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)人員を増加する	63 (67)	51 (64)	52 (68)	39 (53)	73 (78)	32 (43)	67 (68)	84 (80)	58 (66)	43 (50)	74 (77)	50 (65)	66 (64)
(B)現状維持とする	34 (30)	43 (34)	48 (32)	44 (47)	23 (19)	59 (48)	30 (28)	15 (18)	36 (28)	51 (50)	26 (20)	44 (25)	32 (34)
(C)人員を削減する	4 (3)	6 (3)	— (—)	17 (—)	3 (3)	9 (9)	3 (3)	1 (2)	5 (7)	5 (—)	— (3)	6 (10)	3 (2)
雇用方針DI(A)-(C)	59	46	52	22	70	23	64	83	53	38	74	44	63
前年同期 雇用方針DI	64	61	68	53	75	35	65	77	59	50	73	55	62

※ () 内は前年実績。四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

特別調査

<図表11>増員の雇用形態（複数回答）

(n=204)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)正社員	98 (98)	96 (94)	92 (86)	100 (100)	95 (100)	100 (90)	98 (99)	100 (100)	94 (97)	100 (94)	100 (100)	100 (100)	100 (100)	95 (100)
(B)パート・アルバイト	24 (26)	23 (31)	62 (62)	— (—)	9 (25)	14 (10)	24 (23)	8 (8)	26 (12)	50 (67)	22 (30)	78 (64)	29 (21)	
(C)派遣社員	3 (4)	6 (7)	8 (5)	— (—)	5 (11)	14 (10)	2 (2)	2 (2)	— (—)	6 (6)	6 (4)	— (—)	5 (3)	

※()内は前年実績。

<図表12>増員の理由（複数回答）

(n=227)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)将来の人手不足への備え	83 (81)	82 (81)	63 (74)	100 (78)	91 (86)	86 (90)	84 (81)	91 (87)	81 (79)	69 (90)	70 (65)	100 (77)	80 (78)	
(2)既存事業の拡大・強化	46 (49)	37 (41)	44 (43)	50 (56)	27 (39)	43 (30)	48 (52)	43 (54)	59 (55)	50 (57)	50 (57)	33 (46)	52 (41)	
(3)売上増加傾向	33 (27)	18 (20)	13 (30)	17 (22)	23 (14)	14 (10)	37 (29)	36 (30)	38 (24)	31 (33)	35 (30)	44 (38)	40 (28)	
(4)新規事業参入	6 (8)	8 (10)	— (—)	17 (22)	9 (18)	14 (—)	6 (7)	3 (6)	9 (13)	13 (10)	10 (4)	11 (8)	— (3)	
(5)その他	2 (6)	4 (4)	13 (9)	— (—)	— (4)	— (—)	2 (7)	1 (6)	3 (13)	— (—)	— (—)	— (15)	4 (6)	

※()内は前年実績。

<図表13>来春（2026年4月）の新卒採用見通し

(n=365)

(単位：%)

(項目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)採用する	40	32	35	28	29	36	43	56	31	32	30	50	43	
(前年より多く採用)	(16)	(12)	(16)	(6)	(10)	(14)	(17)	(24)	(13)	(14)	(15)	(17)	(11)	
(前年とほぼ同数)	(22)	(19)	(16)	(17)	(19)	(23)	(24)	(31)	(19)	(19)	(15)	(17)	(27)	
(前年より少なく採用)	(2)	(2)	(3)	(6)	(—)	(—)	(2)	(—)	(—)	(—)	(—)	(17)	(5)	
(B)採用しない	30	34	35	33	39	27	29	16	52	32	37	22	22	
(C)未定	30	33	29	39	32	36	29	29	17	35	33	28	35	
前年同時期「採用する」	46	46	43	47	44	50	46	56	32	36	39	55	53	

※四捨五入の関係により合計が100%とならない場合がある。

調査要項

■ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握

■ 調査方法：調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収

■ 調査内容：道内企業の雇用の現状について
物価上昇の道内企業への影響について

■ 回答期間：2025年8月中旬～9月中旬

■ 本文中の略称

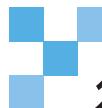
- (A)雇用人員判断DI
「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」
- (B)雇用方針DI
「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」
- (C) n (number)
有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地域
全道	369	100.0%	
札幌市	135	36.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、
道央	79	21.4	胆振、日高の各地域、空知地域南部
道南	35	9.5	渡島・檜山の各地域
道北	61	16.5	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道東	59	16.0	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	700	369	52.7%
製造業	194	102	52.6
食料品	69	31	44.9
木材・木製品	29	18	62.1
鉄鋼・金属製品・機械	58	31	53.4
その他の製造業	38	22	57.9
非製造業	506	267	52.8
建設業	145	90	62.1
卸売業	98	55	56.1
小売業	97	38	39.2
運輸業	52	28	53.8
ホテル・旅館業	34	18	52.9
その他の非製造業	80	38	47.5



待遇改善が課題も、対応に苦慮 〈企業の生の声〉

今回の調査では、同業他社との待遇面での差が新規採用を困難にし、また既存人材の離職要因にもなっているという声が多く寄せられました。企業にとっては、賃上げや最低賃金の引き上げによる人件費の増加が大きな負担となっており、対応に苦慮する様子がうかがえます。一方で、省人化投資や機械化・自動化を進めることで、人手不足に対応するという声も聞かれました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜飲料品製造業＞ 製造ラインの効率化・自動化をすすめ、少人数での稼働を可能にする設備投資を検討している。遠方からの従業員受け入れができるように社員寮の増設とエアコン設置などを行う予定。(道央)

＜食肉加工業＞ 正社員もパート・アルバイトも不足している。特にレストランは顕著である。自動釣銭機やライスロボ等、まだまだ機械に任せられる業務はあると考えているので、今後も業務効率化につながる設備投資は惜しみなく行いたい。(道北)

＜食品製造業＞ 当社では60歳や65歳で退職する従業員は少なく、多くが再雇用制度での継続勤務を希望します。そのため若手人材の確保が困難な状況で、世代交代や人材育成の仕組み作りが大きな課題となっております。(道北)

2. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜金属製品製造業＞ 中途採用者が多く、年々平均年齢が上がっていく。定年後の再雇用を実施しているが、いずれは退職するので後継者を育てなくてはならないが、中々進まない。余剰雇用をして後継者を育てる仕組みが出来ていないのと、今までの評価制度では、時代の変化に追いつけないと思われる。(札幌)

＜機械器具製造業＞ 社員の高齢化が進んでおり、ここ数年は新卒採用に力を入れ、毎年3～5名程度採用している。今後は定年延長も視野に入れている。(札幌)

＜金属製品製造業＞ 完全週休二日制導入当初は応募も順調だった。しかし最近は入社時の低賃金が敬遠され、人材が集まらない。(札幌)

3. その他の製造業

＜印刷業＞ 世代交代していく上で、定期採用は必要なことですが、ここ数年の売上減少により積極的な採用を控えています。(札幌)

＜印刷業＞ 新卒を採用したいのですが定着率が悪いので現状ではあきらめています。しばらくは中途採用を中心として、年齢バランスを取っていく予定です。(札幌)

＜コンクリート製品製造業＞ 熟練技能者に依存する工程が多いため、生産能力の維持が課題。技能実習生や特定技能実習生の受け入れも検討中だが、言語・安全教育・定着率等の課題がある。対策としてICT・IoT導入のほか、省人化投資も検討する。また若年層の当社認知度が低いため、ブランド力の向上と採用広報の強化を考えていく。(札幌)

4. 建設業

〈土木工事業〉 季節労働者が会社全体の4割程度を占めている。通年雇用したいが、一定の時期に休暇を取りたいとの事で、本人達が希望しない。(道南)

〈住宅建築業〉 はっきりとした需要増の見込みが立つならば、外国人労働者などを含め積極採用に転じるが、未だ踏み切れない状態にある。一方で、いざ積極採用に転換したところで果たして採用できるものか、また人件費増に耐えられるのか、先行きは不透明と言わざるを得ない。(道央)

〈電気通信工事業〉 5年前から外国人雇用を進めており、技術力が高まってきたので、その従業員に新たな外国人を部下につけて稼働できるようにしながら、日本人の雇用も進めています。(道央)

〈総合建設業〉 一昨年度あたりから、技術系の新卒採用は札幌であっても厳しい状況。専門学科卒の採用は大変難しく、1人も採ることができないのではと不安を感じている。普通学科の新卒も求人しているが、まだ採用手段が確立されていない。来年度は今まで以上に予算を確保し採用に当たる予定。(札幌)

〈電気工事業〉 高卒採用は難しいので、中途採用を強化する方が良い。地元の高校では進学する学生が増えていて、地元就職の希望者がほぼいない状況が続いている。(道央)

〈鉄筋工事業〉 日本人の採用が非常に厳しく、賃金含め大きな待遇改善が必要だが、受注価格の上昇スピードと見合わない。(道北)

〈鉄筋工事業〉 大手企業の新卒初任給に全く太刀打ちできない。新卒採用は継続していくが、必然的に苦戦が予想される。中途採用

に注力したほうが効果的。(道央)

〈土木工事業〉 高校生・大学生の新卒採用が困難なため、第二新卒者等、中途採用に注力する。業界での求人が熾烈な状況にあり、給与・福利厚生面等、特色を出した求人を行う。(道北)

〈内装工事業〉 道内の定時制高校に求人アプローチすることや、外国人人材の採用を考えている。外国人人材に関しては、年間で3~6名程度の採用を確保済み。(札幌)

5. 卸売業

〈工業用品卸売業〉 賃金引上げや福利厚生を含めた労働条件改善を行っており、中途採用募集時のPRポイントとしている。また社内の研修制度についてコンサルティング会社に依頼中。今後、階層別の研修を実施し、組織強化を図っていきたい。(札幌)

〈食材卸売業〉 全体として人員は充足しているが、部門によりばらつきがある。事務職はやや過剰であるが、販売部門や配送部門等では人手不足。配置転換を進めているが、簡単ではない。(札幌)

〈水産物卸売業〉 勤務時間帯が深夜～早朝に偏っており、人材を確保しにくい。大手企業に比べて賃金水準が低いため、技能職においては当社で経験を積んだ後、転職してしまう若手職員が散見される。(札幌)

〈塗料卸売業〉 技術職、経理職の専門性ある職種が人手不足である。民間人材紹介業者を介して面接、インターンシップ採用しているが、短期就労で終わっている。(札幌)

〈食品卸売業〉 人材確保についての課題は多く、専門的な知識が必要なことが多い。外

部機関等にアドバイスをもらうにしても時間と費用が必要となっていて、遅々として進んでいない。(札幌)

<電気製品卸売業> 基本的にハローワーク経由もしくは知人などを採用しているため採用コストを予算化できておらず、採用チャネルを多様化すると一般経費が更に負担となる。(札幌)

6. 小売業

<作業用品店> コロナ禍が明け、中堅～若年層の離職率が上昇傾向。新卒採用も年々厳しさが増している。ベアも実施しているが、他業種や大手と比較すると見劣りするため苦慮している。最低賃金の上昇や社会保険料負担も増しており、非正規雇用も採用コストが増している。店舗従業員の採用は特に地方店舗で難航することも多く、雇用側と労働者側のミスマッチを感じている。転勤を忌避する傾向は年々強まっており、異動による補充も難しい状況。(札幌)

<新聞販売店> パート採用については、常に苦戦。年収の壁問題の早期解決を強く願う。最低賃金の上昇は、社会全体の底上げが伴わないと、とても厳しい。(道東)

<事務用品小売業> 物価上昇に見合うだけの給与の上昇に繋がっておらず、それが原因で若手が退職する状況が続いている為、給与・評価の見直しを行う。未来に向けた人材採用を進める為にも、人件費の見直しが急務。(札幌)

<食品スーパー> 慢性的な人手不足。今後、定年退職者の増加が見込まれるため新卒採用にも取り組んでいるが、減少分を埋めるほどの採用は難しい。働きやすい環境作りを行いながら、セルフレジの導入等機械化も進

めている。(札幌)

7. 運輸業

<貨物運送業> トレーラーの仕事は時間が不規則、ダンプトラックの仕事は勤務地が地方となるため人手不足です。(道央)

8. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 新卒採用、中途採用はある程度できているが、勤続5～10年程度の中間層の離職が多い。(道東)

<旅館> 最低賃金が上がるが、職員の練度が上がる訳ではない所にジレンマを感じる。(道央)

<都市ホテル> 新卒、中途採用は競合企業が多く、採用条件面で後手になっている。特に調理師等の専門職は採用条件が上昇しており、同等の条件に追いついていない。(札幌)

9. その他の非製造業

<飲食店> 新卒や若者を対象にした採用活動より、シニア向けの方が集まりが良く、好感触。スーパーの惣菜担当やホテル料理担当など、即戦力となるシニアを調理補助として積極的に採用していく。(札幌)

<環境コンサルタント> 平均年齢は40代半だが、経験年数が短い社員が多い。かつ、勤続年数が長い社員の業務範囲を広げてこなかったツケが、運営に支障をきたしている。世代交代を図るべく経営しているが、危機意識が希薄であり、全般的に取り組む状況に至らない。(札幌)

<自動車整備業> 自動車整備業界の求人倍率は相変わらず5倍程度で推移している。資格保有者の採用は困難であり、未経験者を採用して育てている。(札幌)



物価上昇続く見通しながら、価格転嫁は低調

物価上昇の道内企業への影響について

1. 2025年度の物価予想<図表1>

「2024年度の物価上昇率を上回る」(59%)が約6割を占め、次いで「2024年度とほぼ同じ」(36%)となった。

2. 物価上昇による経営への影響<図表2>

「原材料費・仕入価格」、「人件費・労務費」、「一般経費」の全てで「増加した」企業が8割を超えた。

3. 物価上昇のうち、価格転嫁できた割合<図表3>

「原材料費・仕入価格」については

75%以上転嫁できている企業が58%と過半数を占めた。一方、「人件費・労務費」では38%、「一般経費」では34%にとどまっており、価格転嫁が進んでいない状況がうかがえる。

4. 価格転嫁が進まない理由<図表4>

「他社との価格競争」(73%)が運輸業を除く全業種で1位に挙げられた。次いで、「取引先や顧客の理解が得られない」(36%)、「コスト削減により対応」(24%)となった。

<図表1>2025年度の物価予想 (2024年度北海道の消費者物価指数の上昇率+3.1%を基準として)
(n=363)

(単位: %)

項目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業					
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)2024年度の物価上昇率を上回る	59	61	70	78	48	55	58	58	49	51	74	53
(2)2024年度の物価上昇率とほぼ同じ	36	34	27	17	42	46	37	33	49	46	26	47
(3)2024年度の物価上昇率を下回る	5	5	3	6	10	-	5	9	2	3	-	-
												5

※四捨五入の関係から合計が100%とならない場合がある。

<図表2>物価上昇による経営への影響
(n=363)

(単位: %)

原材料費・仕入価格	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業					
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)増加	87	84	94	67	77	96	88	85	84	86	100	100
(2)ほぼ同じ	12	15	7	33	19	5	12	15	15	14	-	-
(3)減少	1	1	-	-	3	-	0	-	2	-	-	-

(n=362)

(単位: %)

人件費・労務費	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業					
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)増加	87	85	97	72	84	82	87	86	85	87	89	100
(2)ほぼ同じ	13	15	3	28	16	18	13	14	15	14	11	-
(3)減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(n=360)

(単位: %)

一般経費	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業					
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)増加	85	82	84	67	84	91	86	80	89	97	77	100
(2)ほぼ同じ	15	18	16	33	16	9	14	20	11	3	23	-
(3)減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※四捨五入の関係から合計が100%とならない場合がある。

<図表3>物価上昇のうち、価格転嫁できた割合

(n=335)

(単位：%)

原材料費・仕入価格	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)ほぼすべて転嫁できている	25	24	18	19	37	19	25	26	31	26	11	12	29
(2)かなり(75%程度)転嫁できている	33	28	18	19	37	38	35	35	46	40	33	24	18
(3)半分(50%程度)転嫁できている	20	24	39	31	11	14	19	22	12	17	11	41	18
(4)少し(25%程度)転嫁できている	14	19	21	19	11	24	13	13	10	3	15	18	24
(5)全く転嫁できていない	8	5	4	13	4	5	10	5	2	14	30	6	12

(n=325)

(単位：%)

人件費・労務費	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)ほぼすべて転嫁できている	15	14	10	21	15	10	16	24	8	15	12	11	15
(2)かなり(75%程度)転嫁できている	23	29	28	14	42	25	20	23	18	9	32	17	18
(3)半分(50%程度)転嫁できている	23	17	21	21	19	5	26	28	22	27	8	44	27
(4)少し(25%程度)転嫁できている	23	28	24	36	15	45	21	14	35	18	16	17	24
(5)全く転嫁できていない	16	12	17	7	8	15	17	10	16	30	32	11	15

(n=321)

(単位：%)

一般経費	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)ほぼすべて転嫁できている	14	14	11	21	15	10	14	12	12	14	13	17	19
(2)かなり(75%程度)転嫁できている	20	25	22	21	37	15	18	23	16	8	35	17	6
(3)半分(50%程度)転嫁できている	20	14	11	14	15	15	22	27	18	17	13	39	22
(4)少し(25%程度)転嫁できている	29	34	33	29	30	45	27	23	35	25	17	22	34
(5)全く転嫁できていない	18	14	22	14	4	15	19	14	20	36	22	6	19

※四捨五入の関係から合計が100%とならない場合がある。

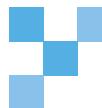
<図表4>価格転嫁が進まない理由（複数回答）

(n=273)

(単位：%)

項目	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業						
							建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業	
(1)他社との価格競争	① 73	① 71	① 54	① 80	① 81	① 76	① 74	① 79	① 88	① 82	② 35	① 80	① 58
(2)取引先や顧客の理解が得られない	② 36	② 39	② 46	② 50	③ 24	② 41	② 35	② 29	② 37	③ 32	① 43	② 33	② 46
(3)コスト削減により対応	③ 24	26	29	③ 20	29	24	③ 23	③ 26	9	② 39	17	③ 13	③ 31
(4)代替品・類似品との価格競争	19	③ 29	② 46	10	10	② 41	16	12	③ 26	18	4	③ 13	19
(5)その他	7	6	4	10	5	6	7	6	5	4	③ 26	-	4

※○内数字は業種内の順位



〈企業の生の声〉

1. 食料品製造業

〈食肉加工業〉 現状は全てを価格転嫁できていないが、今後価格改定や量の見直しを行い、適正利益が確保できるよう取組む。問題は、価格を見直すことにより、販売数が減少する点である。やはり一般消費者が販売価格に付いてこられない現実がある。(道北)

〈食品製造業〉 これ以上の値上げは、販売個数の大幅減少をまねくので難しい。(道央)

〈飲料品製造業〉 昨年から今年の春にかけて、自社商品の値上げを行ったことで物価上昇に対応できている。(道央)

〈食品製造業〉 原材料費・人件費・光熱費のいずれも上昇傾向にありますが、単純に販売価格を引き上げるだけでは買い控えにつながる恐れがあり、十分な価格転嫁が難しい状況です。新商品の開発や付加価値の高い商品などで、価格上昇分をお客様に納得いただける形で反映させ、持続的な収益確保を目指します。(道北)

2. 木材・木製品製造業

〈家具製造業〉 これまで複数年に渡り販売価格への転嫁をしてきたが、これ以上は、買い控えや他社への乗り換えなどの懸念があり、売上にも影響が大きいと考えている。(道北)

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

〈金属製品製造業〉 価格転嫁は積極的に実行しているが、材料費や外注費の上昇に中々追いつかない。価格競争もあり容易ではないが、価格転嫁は今後も必要。技術力と製品力の評価は高いので何とか生き残りを図りたい。(札幌)

〈金属製品製造業〉 鋼材価格は落ち着いているものの、トランプ関税により不透明さがかなりある。また、人件費は物価上昇分の補填および人材確保の観点から増額せざるをえない。但し、取引先に全ての価格転嫁をお願いする事は、他社との比較もあり難しい状況。利益確保のため、経費削減と生産効率を上げる事に注力する。(札幌)

〈機械器具製造業〉 ここ数年、資材高騰分は販売価格へ転嫁できているが、高騰が尚続いている、値上げ交渉が追いつかない。(札幌)

〈鉄鋼業〉 相場商品を扱うことから価格転嫁しにくい業界である為、原価低減もしくは付加価値を上げる必要がある。また、営業力を上げ、企業との接点を増やす。(道央)

4. その他の製造業

〈印刷業〉 値上げ交渉は希望価格の50%いけば上々です。今後、利益が薄い物件に関しては断る方向です。物価上昇に追いつくような賃金アップが出来る社内状況を作りたいです。(札幌)

〈コンクリート製品製造業〉 原材料、輸送費などの物価上昇が落ち着かない。人件費も上げていかないと人も確保できない。価格転嫁は簡単ではなく時間がかかる。(道北)

〈コンクリート製品製造業〉 原材料価格、労務費・物流費の高騰により製造原価が上がっており、コスト削減案を模索している最中である。価格転嫁は比較的行えているが、すべて出来ているわけではない。民間工事は原材料価格高騰により工事自体が取り止めに

なっているとの情報もあり、今後の需要が不透明である。(札幌)

5. 建設業

<土木工事業> 物価上昇に対応するべく給与や賞与を引き上げているところで、経常利益が前年・前々年対比減少した。材料費の上昇分は価格転嫁出来ているが、人件費、一般管理費上昇が利益率を引下げる要因となっている。(道北)

<土工工事業> 建築資材が押しなべて高騰していることから、取引先との丁寧な交渉を重ね、価格転嫁を進めている。しかし上昇分のすべてを転嫁することはできず、収益は悪化傾向。価格折衝では具体的な数字とロジックが求められるため、担当者の折衝力強化が課題である。(道央)

<総合建設業> 公共工事は、労務費・資材費はある程度市場単価が反映されるが、一般管理費は明確なコストを示せず交渉が難しい。民間工事については、顧客の財務状態、資材会社の事情等もあり妥協点を探す状況。(道南)

<総合建設業> 物価高に対しては取引先の理解が得られていますが、価格上昇に伴う計画の延期や中止による受注減少が心配です。(札幌)

<内装工事業> 来年の受注見通しが不透明なことから、価格転嫁に逆行し安値受注の動きをする同業他社が出始めてきている。材料費や労務費などコストが上昇する中、営業に苦慮している。(札幌)

<総合建設業> 公共工事に関しては世間相場に準ずる価格で受注出来ている。民間工事では見積もりの段階でかなり転嫁出来ている。(道東)

<鉄筋工事業> 右肩上がりが続いている鋼材価格がここ数ヶ月安定推移、というより値下がりが続く状況となった。鋼材内需の不振や、過剰生産で輸出を続ける中国の影響など、要因は多々あると思うが、製造原価の過半を占める鋼材価格の上昇が止まったことは、適正収益確保の観点から前向きに捉えている。(道央)

6. 卸売業

<包装用品卸売業> これまで販売先の理解もあり価格転嫁はそれなりに出来てはいるが、値上げも複数回にわたっており、抵抗感は強くなっていると感じる。(札幌)

<機械器具卸売業> 物価は上がっているが、今のところ取引先への転嫁が出来ているので問題はないが、この先のことはわからない。(札幌)

<食材卸売業> 仕入れ価格の上昇分は極力価格転嫁しているが、人件費・配送コストの上昇分までは転嫁できていない。(札幌)

<食品卸売業> 売価を上げると売れなくなるため、適正価格の維持に努めているが、仕入価格の動向を見ながら売価の値上げを検討している。(道南)

<食品卸売業> 過当競争において、不利になる恐れから販売価格への転嫁を実行できない。(札幌)

<酒類卸売業> 物価高騰を受け、社員の生活保護の面から給与・賞与の支給額向上を実現していきたいところではあるが、仕入と人件費以外の経費も高騰しており、さらにコロナ禍で借入した特別融資の返済も含めると、資金繰りの厳しさが増してきている。(札幌)

<水産物卸売業> インバウンド需要がある品目は価格転嫁が可能だが、一般消費者が口にする物は物価高な現状では利益を乗せにくい。売上は増加しても、数量は減少している物が多い。(札幌)

7. 小売業

<作業用品店> 原材料や仕入価格の価格転嫁は概ね完了。しかし、服飾への支出が減り、競合もある中、人件費や諸経費については全ては転嫁できていない。低価格帯商品の需要は根強く、品揃えを考慮する必要がある。(札幌)

<釣具店> 仕入価格、人件費、その他コスト全てが上がり、中小企業が追いつくのが難しくなっている。中でも人員確保の観点から人件費増を待ったなしで行わなければならず、影響が大きい。(札幌)

8. 運輸業

<旅客運輸業> 公共交通機関であり、かつ競合他社もいることから、価格転嫁はなかなか容易に行えない。燃料費の変動については、燃料価格変動調整金を導入しているものの、100%の転嫁までには至っていないため、想定以上に高騰した場合には利益面への影響が大きい。(道南)

9. ホテル・旅館業

<観光ホテル> 価格転嫁は出来ているが、それに比例して、宿泊者からの評価は厳しくなりがちである。いかに高評価を維持していくかが難しい。(道東)

<観光ホテル> 他社の販売価格を注視している。一部、前年を下回る価格を提示している先もあり、コスト増を全て価格に上乗せすることは難しい状況になってきた。(道東)

<都市ホテル> 清掃委託料や客用消耗品、朝食原価率、従業員給与等の上昇分を全て販売料金に転嫁できない状況。理由としては、近隣ホテルの販売料金が、そこまで上昇していないことが大きい。(札幌)

<観光ホテル> コメをはじめとする物価上昇にかなり打撃を受けている。価格転嫁も進めているが、完全ではない。10月からの最低賃金上昇もかなりインパクトがある。(道北)

10. その他の非製造業

<自動車整備業> ライバル会社の価格動向もあって、なかなか転嫁できません。(札幌)

<不動産賃貸業> 不動産業であり、土地や建築資材の価格上昇で賃貸物件の利回りが低下し、新築物件の収支が見合わないことが増えている。(札幌)

<美容業> 価格転嫁は来店頻度に関係する為、メニューの見直しや技術力向上にて付加価値を増加することで客単価のアップを図る。(札幌)



オホーツク地域の現状と課題について

北海道オホーツク総合振興局
局長 野村 博明

＜オホーツク地域の概況＞

オホーツク地域は、北海道の北東部に位置し、3市14町1村の18市町村からなり、オホーツク海と280kmの海岸線で接しています。総面積は、10,690km²と北海道全体の13%を占め、都道府県別の面積ランキングに当てはめると秋田県に次ぐ7位に位置するほど広大な面積に約26万人が暮らしています。

A map of the Oホーツク region in Japan, specifically the northern part of Hokkaido. The map shows several towns and cities: Wakkanai City (網走市), Rumoi City (斜里町), Abashiri City (遠軽町), Abashiri City (北見市), Shiretoko Town (清里町), Shiretoko Town (小清水町), Shiretoko Town (大空町), Shiretoko Town (美幌町), Shiretoko Town (置戸町), Shiretoko Town (津別町), and Shiretoko Town (訓子府町). The map is shaded green, and the towns are labeled in black text.

＜オホーツクの産業と地域資源＞

オホーツクにおいては、広大な農地で展開される生産性の高いたまねぎや小麦、馬鈴薯、てん菜などといった畑作や大規模な酪農、国内有数の生産量を誇るホタテやサケといった栽培漁業、カラマツやトドマツ主体の林業・木材産業、一次産品を活用した食料品などの製造業が展開されています。農業、林業、水産業のいずれも道内トップレベルの産地であり、一次産業の総合力では道内屈指の規模を誇るのがオホーツクの強みです。まず、農業では、たまねぎや小麦、てん菜、馬鈴薯を主体とする畑作や酪農・畜産などが広大な土地資源を活かして展開されています。農業産出額は、十勝に次いで道内2位の規模となっており、食料供給地域として重要な役割を担っています。また、気象や土地条件などの違いにより、斜網（網走市・大空町・美幌町・津別町・斜里町・清里町・小清水町）、北見（北見市・訓子府町・置戸町）、東紋（佐呂間町・湧別町・遠軽町）、西紋（紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町）の4地域に大別され、それぞれの条件を活かし、地域ごとに特色のある農業が営まれています。



出所：オホーツク総合振興局HP



出所：小清水町提供



出所：雄武町提供

また、林業では、オホーツク地域の森林面積は769千haで全道の森林面積の14%を占め、道内の主要な木材生産地となっております。さらには、戦後の拡大造林により植栽されたカラマツなどの人工林が本格的な利用期を迎えており、機械化の進捗により、木材・木製品の出荷額は、全道1位となっています。木材の加工を担う木材産業は、製材工場をはじめ集成材工場、道内有数の合板工場などが立地しており、豊かな森林資源を背景として地域経済の発展を支えています。また、オホーツク地域では、森林認証¹を他地域に先駆けて取得しており、管内の森林面積に占める認証森林の割合は、82%にも及んでいます。環境に優しい持続可能な森林経営を通して、林業の活性化や地域ブランドの確立を進めています。



出所：津別町提供

次に、水産業では、オホーツク海沿岸海域を漁場とするホタテガイ桁網漁業やサケ定置網漁業、沖合海域を漁場とする沖合底引き網漁業を中心に営まれています。令和5年の振興局別の漁業生産は、数量・金額ともにオホーツクが全道1位で、数量で30万7千トン、金額で765億円となっています。北海道のホタテガイ漁業は、持続可能な漁業で獲られた水産物であることを証明する国際認証である「MSC認証」を取得しているほか、管内の海域はホタテガイのEU向け輸出生産海域として指定を受けるなど、国際的な競争力の強化を図っています。また、秋サケについても管内ではEUへの輸出に向けた出荷体制の整備が進められるなど、国内流通のみならず、海外への輸出促進を図っています。

¹ 森林認証とは、森林が環境・社会・経済の3つの基準・指標に基づき適切に管理され、認証木材・木製品とそれ以外のものを適切に区別して生産・加工・流通し、消費者による選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する民間主体の制度。



出所：佐呂間町提供



出所：網走市提供

一次産業とも関係の深いオホーツクの工業は、農林水産資源を活用した食料品や木材・木製品などの地場産業が主体となっています。全製造業では、令和5年には事業所数476（全道比7.4%）、製造品出荷額4,898億5,050万円（全道比7.4%）となっており、食品工業では、事業所数220（全道比10.2%）、製造品出荷額3,655億2,906万円（全道比13.4%）で、食品工業の割合が高くなっています。管内の卸・小売業は、事業所数2,675（全道比6.2%）、従業者数19,466人（全道比5.1%）、1事業所あたりの従業者数は平均7.3人（全道平均8.8人）、年間商品販売額は6,247億円（全道比3.6%）、1事業所あたりの年間商品販売額は2.34億円（全道平均3.98億円）と、全道と比較して小規模となっています。商工業の活性化のため、地域資源を活用した商品開発による付加価値向上や、道内外へのPRなどブランド化による販路開拓などの取組を行っています。

観光分野では、世界自然遺産知床や流氷をはじめとする雄大な自然、国宝「北海道白滝遺跡群出土品」といった歴史・文化、花や食、温泉など豊富な観光資源を有しています。オホーツクの観光入込客数・外国人宿泊者延数は、新型コロナウイルス感染症拡大などの影響で大幅に減少しましたが、令和5年度は、観光入込客数が、コロナ禍前の令和元年度と同水準まで回復しました。



出所：紋別市提供



出所：大空町提供

＜オホーツク地域の課題＞

オホーツク地域の課題としては、大きく三つあると考えており、一つ目は、人口減少・少子高齢化による農林水産業をはじめとした各産業の「担い手不足」、二つ目は、一次産業で産出される一級品の素材をいかに磨き上げて売っていくかという「付加価値向上」、三つ目は、インバウンドの取り込みも含めた「観光需要の回復・拡大」です。

これらの課題について、オホーツク総合振興局が地域の皆様と共に取り組んでいるものについてご紹介します。

＜産業を支える人材の確保＞

人材の確保については、最優先の取組として、「農林水産業が一体となった担い手の確保」を進めています。どの産業も若手職員を中心とした労働力の確保が課題の中において、同年代との付き合いが希薄であることや、職場に同年代が少なく孤立を感じる若手職員が多く、それが離職、転出に繋がっているなどの共通点が多いことが分かっております。

そのため、新規就業者の「確保」、地域・職場への「定着」を二本柱として今年度から取組を進めています。まず、「確保」については、今年度は、農林水産業の担当者が合同で福岡県にて開催された就業フェアに出展し、農林水産業とオホーツク地域の魅力を来場者にPRしてきました。来場者の方々からは、「仕事の話に加えてライフスタイルの説明ももっと聞きたい」とか「農業の話を聞くつもりで来たが、林業や漁業の話も聞けて興味を持てた」などの声をいただきました。来年度は、農林水産業の関係者の皆さんと一緒に更に仕事の魅力をPRしつつ、移住後の暮らしをイメージしていただけるよう、移住担当者も同行させたいと考えています。

そして、「定着」については、今年度、農林水産業に従事する若手の皆様が勉強会と懇親会で繋がる若手コミュニティの創出事業を行いました。職場に同世代がない若手の皆さんのが仲間をつくり、他業種の方々と刺激しあうことで地域産業を支える担い手として成長していただくことを狙いとした取組です。今後は、この若手コミュニティの皆様の交流の中で、地域の隠れた魅力を発見してもらい、それをSNS等で発信することで、新たな担い手の「確保」に繋げ、「確保」と「定着」の好循環を作っていくことを考えています。

さらに、振興局でこれまでに取り組んできた若手異業種交流会（オホーツクオールプレイヤーズ）とも連携して、地域全体の担い手確保に向けた取組に育てていきたいと思います。

なお、人材確保においては、若年層の地元愛醸成による定着も重要と考えております。振興局では、管内の高校に地域で活躍する様々な業種の社会人を派遣し、地元で働く先輩の姿や地域への想いを生徒に語ってもらい、地元の素晴らしいしさや地域で働く選択肢があることを知ってもらお

【令和7年度オホーツク地域おこし協力隊 研修・交流会】



出所：オホーツク総合振興局提供

う「高校生向け出前型ワークショップ」の取組を進めています。

また、オホーツクでは、現在、100名を超える地域おこし協力隊の方々が活躍されています。協力隊員としての任期中はもとより、隊員を卒業されてからも地域に残っていただければ、地域の担い手となってくれる頼もしい存在だと思います。振興局では、地域おこし協力隊の皆さんのが交流し、卒業後の起業や就業につながる知識や経験を得ていただく機会として、交流会や勉強会を開催し、協力隊の皆さんを応援しています。

<食と観光関連産業の振興>

農林水産業の何れも盛んで一級品の产品を産出するオホーツクでは、付加価値の向上が課題となっており、オホーツク地域のブランド力と知名度の向上に取り組んでいます。その一つとして、「オホーツクブランド認証商品」を活用した「地場産たくさんオホーツク弁当（通称：オホ弁）」の開発に力を入れています。現在、17店舗で25商品のオホ弁を販売しており、令和7年10月17日から令和8年2月28日までの期間、オホ弁を購入するともらえるシールを集めて、抽選で素敵な賞品が当たるスタンプラリーキャンペーンを実施中です。ぜひ、皆さんもこれを機会にオホ弁をご賞味ください。

【オホ弁について詳しくはこちら】

<https://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/ss/srk/shoku/lunchboxinokhotsk.html>



出所：オホーツク総合振興局HP

最後にオホーツクの観光についてお話しします。オホーツクには、夏の観光トップシーズンのほかに、流氷が来る冬期間にも多くの観光客の皆さんのが訪れます。特に、今年登録から20周年を迎える世界自然遺産知床は、世界中の人々を魅了しています。

知床の特徴としては、北半球で最も南端に接岸する流氷、流氷によりもたらされる豊富な魚介類、シマフクロウやオオワシなどの絶滅危惧種やヒグマやアザラシといった多様な生物が生息するなど、多種多様な生態系と大自然の景観などが挙げられます。



出所：滝上町提供



出所：斜里町提供

そのほか、オホーツクは春から秋にかけて色鮮やかな花が次々と咲き続ける花観光のエリアとしても人気が高くなっています。

新型コロナウイルスや令和4年に発生した知床遊覧船事故の影響もあり、国内外の観光客が大幅に減少し、地域産業に多大な影響を及ぼしましたが、先に述べたとおり、令和5年度はコロナ禍前の水準までほぼ回復し、外国人宿泊客延数も10万人を超えるました。

今後は、観光客のさらなる誘致に向け、オホーツクの魅力の情報発信強化や、道内外におけるプロモーション、観光人材育成などの受入体制の整備を進めていきます。

皆様もぜひ四季を通じて美しい景色を楽しめるオホーツクにお越しください。



出所：清里町提供



出所：湧別町提供



出所：遠軽町提供



出所：美幌町提供

オホーツク総合振興局では、オホーツクの魅力を発信するポータルサイト

「オホーツクールNOW」を運営しています。

各種SNSのフォローとあわせて是非ご覧ください。

オホーツクール



オホーツクール

<https://www.okhotskool.jp/>



主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数										
	生産指数				出荷指数			在庫指数			
	北海道	全国									
	2020年=100 季調値	前期比 (%)									
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	
2023年度	98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	85.2	△ 0.6	
2024年度	95.6	△ 3.0	101.5	△ 1.4	96.9	△ 1.3	100.1	△ 1.9	85.3	0.1	
2024年7~9月	93.3	△ 5.3	101.4	0.3	94.8	△ 4.6	100.0	△ 0.7	96.5	9.0	
10~12月	94.8	1.6	101.8	0.4	96.6	1.9	100.0	0.0	90.3	△ 6.4	
2025年1~3月	96.1	1.4	101.5	△ 0.3	96.9	0.3	99.9	△ 0.1	88.9	△ 1.6	
4~6月	98.0	2.0	101.9	0.4	98.0	1.1	101.1	1.2	84.7	△ 4.7	
7~9月	p 94.2	△ 3.9	102.0	0.1	p 95.3	△ 2.8	99.8	△ 1.3	p 80.6	△ 4.8	
2024年	92.9	0.2	101.2	0.7	93.5	△ 1.4	99.9	0.8	96.5	2.7	
10月	94.4	1.6	103.0	1.8	97.8	4.6	101.1	1.2	85.1	△ 11.8	
11月	94.7	0.3	101.3	△ 1.7	95.3	△ 2.6	99.5	△ 1.6	87.8	3.2	
12月	95.2	0.5	101.0	△ 0.3	96.8	1.6	99.5	0.0	90.3	2.8	
2025年	1月	98.6	3.6	99.9	△ 1.1	98.0	1.2	98.5	△ 1.0	89.5	△ 0.9
2月	95.2	△ 3.4	102.2	2.3	96.9	△ 1.1	101.5	3.0	88.0	△ 1.7	
3月	94.4	△ 0.8	102.4	0.2	95.9	△ 1.0	99.7	△ 1.8	88.9	1.0	
4月	95.1	0.7	101.3	△ 1.1	96.0	0.1	99.8	0.1	86.7	△ 2.5	
5月	97.8	2.8	101.2	△ 0.1	97.5	1.6	102.2	2.4	83.9	△ 3.2	
6月	101.1	3.4	103.3	2.1	100.5	3.1	101.4	△ 0.8	84.7	1.0	
7月	98.2	△ 2.9	102.1	△ 1.2	97.7	△ 2.8	99.3	△ 2.1	82.0	△ 3.2	
8月	r 92.6	△ 5.7	100.6	△ 1.5	r 95.0	△ 2.8	99.5	0.2	r 84.7	3.3	
9月	p 91.8	△ 0.9	103.2	2.6	p 93.2	△ 1.9	100.6	1.1	p 80.6	△ 4.8	
資料	経済産業省、北海道経済産業局										

■鉱工業指数の年度は原指数による。

■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額										
	百貨店・スーパー計				百貨店			スーパー			
	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	北海道	全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	
2024年度	1,076,947	1.0	225,543	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	
2024年7~9月	265,316	1.9	55,016	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,701	0.5	
10~12月	284,672	△ 1.3	60,351	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	
2025年1~3月	266,426	△ 0.1	55,814	3.2	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	
4~6月	256,183	△ 1.7	55,341	1.8	42,972	△ 1.9	14,462	△ 6.8	213,211	△ 1.6	
7~9月	262,656	△ 1.0	56,529	2.7	44,274	△ 2.9	14,364	△ 1.4	218,382	△ 0.6	
2024年	9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	
11月	87,891	△ 0.2	18,976	3.3	16,317	4.0	5,658	2.8	71,574	△ 1.2	
12月	112,451	△ 0.7	23,480	2.8	24,271	9.0	7,230	2.2	88,180	△ 3.0	
2025年	1月	92,916	2.6	19,159	4.9	19,200	20.6	5,273	4.4	73,716	△ 1.2
2月	83,971	△ 1.6	17,306	1.9	16,716	5.5	4,647	△ 2.0	67,254	△ 3.2	
3月	89,540	△ 1.5	19,350	2.8	16,607	0.1	5,430	△ 3.2	72,933	△ 1.8	
4月	83,918	△ 1.5	18,025	2.7	13,175	△ 3.2	4,633	△ 4.9	70,743	△ 1.2	
5月	84,799	△ 1.7	18,495	1.8	14,220	△ 1.7	4,776	△ 7.3	70,579	△ 1.7	
6月	87,466	△ 1.8	18,821	1.0	15,576	△ 1.0	5,054	△ 8.0	71,889	△ 2.0	
7月	89,327	△ 1.2	19,259	1.6	15,615	△ 5.9	5,127	△ 6.6	73,712	△ 0.2	
8月	90,513	△ 0.6	19,277	3.3	14,720	△ 0.1	4,541	2.4	75,793	△ 0.7	
9月	82,815	△ 1.2	17,993	3.4	13,939	△ 2.4	4,696	1.2	68,876	△ 1.0	
資料	経済産業省、北海道経済産業局										

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（2）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,421	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2024年 7～9月	36,154	△10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,908	5.2	34,246	0.4	8,566	2.7
10～12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2025年 1～3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,309	5.8	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
4～6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,401	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
7～9月	39,713	9.8	12,394	1.6	86,312	2.3	23,965	4.6	34,051	△ 0.6	8,432	△ 1.6
2024年 9月	11,513	△10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
11月	11,703	△ 1.6	3,831	3.3	27,156	5.0	7,371	6.2	11,529	△ 1.5	2,834	2.8
12月	14,397	△ 2.0	4,905	4.8	30,707	13.6	8,461	9.3	13,197	△ 2.3	3,428	3.2
2025年 1月	13,367	6.3	4,138	5.0	27,673	0.3	7,396	6.3	8,161	△ 4.4	2,458	0.6
2月	11,050	△ 2.5	3,616	5.6	26,176	0.9	7,047	3.4	7,138	△ 3.7	2,286	0.3
3月	16,099	0.4	4,802	5.3	27,536	9.1	7,866	7.6	9,182	△ 1.6	2,773	0.9
4月	10,790	△11.6	3,577	1.1	26,951	1.0	7,628	6.7	11,722	△ 8.0	3,008	△ 0.5
5月	10,630	△ 5.7	3,697	4.7	27,945	9.2	7,792	6.5	14,315	2.9	3,089	0.6
6月	12,146	1.9	4,261	5.6	28,425	4.7	7,981	6.5	12,560	0.6	2,955	2.3
7月	14,817	18.1	4,320	△ 4.8	29,428	5.7	8,241	5.7	12,587	2.5	3,006	1.0
8月	13,042	7.9	4,099	5.4	29,476	3.4	8,094	3.4	11,539	△ 1.6	2,880	△ 3.5
9月	11,854	3.0	3,975	5.4	27,408	△ 2.0	7,630	4.7	9,925	△ 3.1	2,546	△ 2.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2024年 7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,107	2.2	471	25.0
10～12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2	512	38.0
2025年 1～3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7	670	32.5
4～6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
7～9月	175,566	2.6	34,744	3.3	272,851	4.2	307,628	5.3	4,258	3.7	545	15.8
2024年 9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,330	4.7	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△16.1	305,819	1.3	1,293	8.9	134	32.0
11月	51,824	2.0	10,534	1.9	264,660	△ 4.2	295,518	3.0	1,140	13.5	133	36.6
12月	57,125	2.6	11,372	△ 0.9	363,526	16.0	352,633	7.0	1,157	8.4	245	42.4
2025年 1月	51,986	3.7	10,496	4.1	284,379	2.9	305,521	5.5	1,108	17.5	275	42.8
2月	49,000	1.0	9,802	0.3	298,944	14.3	290,511	3.8	1,082	4.3	231	25.2
3月	52,835	3.4	11,041	4.1	283,484	△ 0.7	339,232	6.4	1,204	10.8	164	27.6
4月	51,096	1.5	10,779	3.4	307,656	3.8	325,717	4.0	1,005	6.9	110	21.0
5月	54,762	3.8	11,223	4.2	284,631	6.2	316,085	8.9	1,216	9.5	117	15.0
6月	55,905	4.2	11,211	5.1	285,427	8.2	295,419	5.2	1,272	5.5	152	18.0
7月	60,479	4.0	11,900	3.6	253,097	△ 8.0	305,694	5.1	1,349	4.2	205	15.8
8月	60,088	2.1	11,845	3.3	313,040	31.6	313,977	5.5	1,559	5.1	198	20.2
9月	54,999	1.8	11,000	3.0	252,416	△ 7.3	303,214	5.3	1,350	1.5	142	10.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■ コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道									
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2024年度	153,913	△ 1.7	68,211	3.2	38,328	△ 6.4	47,374	△ 4.2	3,860,782	1.4
2024年 7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
10～12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2025年 1～3月	41,223	6.4	18,512	3.5	9,503	8.6	13,208	9.3	1,103,667	14.0
4～6月	40,309	3.0	17,633	△ 0.0	10,257	△ 4.8	12,419	15.6	885,718	6.5
7～9月	37,050	△ 3.2	15,045	△ 6.8	9,486	△ 4.0	12,519	2.3	933,111	△ 4.4
2024年 9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
11月	12,428	△ 8.3	5,641	9.0	2,789	△22.2	3,998	△16.4	330,611	△ 3.9
12月	9,542	△10.9	4,539	0.3	1,959	△23.0	3,044	△16.5	280,450	△ 7.0
2025年 1月	10,723	5.0	4,633	6.8	2,522	△ 3.3	3,568	9.2	328,208	15.0
2月	11,872	13.7	5,230	16.8	2,764	9.9	3,878	12.5	354,579	18.8
3月	18,628	3.1	8,649	△ 4.7	4,217	16.3	5,762	7.2	420,880	9.6
4月	13,778	5.0	6,854	3.0	3,100	△ 2.6	3,824	16.5	287,105	11.0
5月	11,391	△ 0.1	4,686	△ 5.1	2,919	△ 2.7	3,786	9.3	269,494	3.1
6月	15,140	3.5	6,093	0.8	4,238	△ 7.8	4,809	20.4	329,119	5.5
7月	13,005	△ 6.3	5,282	△12.9	3,587	△ 2.7	4,136	0.0	326,323	△ 3.7
8月	9,967	△ 6.3	4,001	△ 6.4	2,368	△19.2	3,598	4.8	249,328	△ 8.2
9月	14,078	2.5	5,762	△ 0.8	3,531	8.4	4,785	2.5	357,460	△ 2.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	千m ²	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,160	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2024年 7～9月	7,590	△ 1.2	2,034	△ 2.0	351	△26.7	8,712	△10.2	25,235	△ 0.4
10～12月	7,518	4.2	1,977	△ 2.4	270	21.4	8,390	△18.1	25,699	6.6
2025年 1～3月	6,369	42.1	2,061	13.1	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
4～6月	4,625	△47.2	1,554	△25.6	356	△20.9	9,662	4.2	27,351	6.3
7～9月	6,431	△15.3	1,853	△ 8.9	269	△23.2	7,592	△12.9	26,896	6.6
2024年 9月	2,346	2.4	686	△ 0.6	77	△68.7	3,134	△ 2.9	9,872	△ 4.8
10月	2,562	△17.1	697	△ 2.9	125	35.0	3,008	△26.8	8,000	5.6
11月	2,859	32.5	651	△ 1.8	67	△ 4.6	2,817	△ 4.7	8,145	10.3
12月	2,097	6.6	630	△ 2.5	78	31.1	2,566	△19.4	9,553	4.3
2025年 1月	1,007	16.8	561	△ 4.6	35	124.2	2,247	△26.1	6,917	4.4
2月	1,399	3.9	606	2.4	26	△16.7	2,943	5.4	7,782	1.5
3月	3,963	74.4	894	39.1	309	367.7	3,182	10.4	15,369	8.4
4月	1,884	△45.2	562	△26.6	148	△28.8	3,615	1.6	9,385	6.6
5月	1,128	△56.6	432	△34.4	106	△11.0	3,346	27.2	8,123	4.4
6月	1,613	△40.6	560	△15.6	102	△17.2	2,701	△12.4	9,843	7.6
7月	2,215	△24.9	614	△ 9.7	59	△63.1	2,181	△23.9	8,586	4.9
8月	2,029	△11.5	603	△ 9.8	81	△28.6	2,344	△13.6	7,292	1.6
9月	2,187	△ 6.8	636	△ 7.3	129	68.8	3,067	△ 2.1	11,017	11.6
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数(常用)			完全失業率		
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍原数值		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	%原数值	
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	
2024年7~9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△ 6.1	742,353	△ 3.0	2.6	
10~12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△ 6.4	746,999	△ 0.9	2.6	
2025年1~3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	
4~6月	706,840	8.8	62,850	9.5	0.90	1.06	27,899	0.4	727,353	△ 1.8	2.5	
7~9月	229,341	0.8	42,109	8.6	0.92	1.09	26,660	△ 3.5	717,857	△ 3.3	—	
2024年	9月	48,460	△ 9.4	12,752	△ 1.9	0.97	1.14	26,743	△ 10.2	736,451	△ 5.6	2.6
	10月	36,653	△ 5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△ 5.1	828,506	1.8	↑
	11月	24,592	21.9	7,999	4.6	0.99	1.18	25,764	△ 7.3	720,812	△ 1.8	2.6
	12月	17,741	95.1	6,785	△ 5.7	1.01	1.22	24,720	△ 7.1	691,679	△ 3.1	↓
2025年	1月	8,544	7.8	5,662	△ 1.3	0.95	1.20	27,703	△ 5.2	794,348	0.0	↑
	2月	19,377	△ 0.1	6,914	△ 22.5	0.96	1.19	27,426	△ 8.4	751,778	△ 5.4	2.6
	3月	107,227	△ 2.5	17,220	6.0	0.97	1.16	29,336	△ 2.4	729,895	△ 3.2	↓
	4月	341,431	21.2	27,254	12.0	0.90	1.08	28,867	△ 2.5	763,999	2.0	↑
	5月	221,357	6.2	16,541	4.0	0.89	1.05	27,283	△ 1.7	717,904	△ 4.9	2.5
	6月	144,051	△ 9.6	19,055	10.8	0.89	1.05	27,547	5.8	700,156	△ 2.7	↓
	7月	121,895	4.6	16,765	9.5	0.93	1.09	28,011	△ 5.6	757,744	△ 1.0	—
	8月	57,831	△ 7.5	10,996	2.7	0.92	1.09	25,352	△ 4.2	680,289	△ 6.2	—
	9月	49,614	2.4	14,348	12.5	0.92	1.10	26,618	△ 0.5	715,539	△ 2.8	—
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局				厚生労働省 北海道労働局			総務省

■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数(生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価		
	北海道		全国		北海道		全国					
	2020年=100	前年同月比(%)	2020年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)				
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821		
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041		
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369		
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618		
2024年7~9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920		
10~12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895		
2025年1~3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618		
4~6月	113.0	3.8	111.2	3.5	73	△ 2.7	2,533	△ 3.0	144.55	40,487		
7~9月	113.4	2.8	111.5	2.9	71	△ 5.3	2,639	6.3	147.44	44,933		
2024年	9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920	
	10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081	
	11月	111.1	3.0	109.2	2.7	17	△15.0	841	4.2	153.72	38,208	
	12月	111.4	3.4	109.6	3.0	19	△42.4	842	4.0	153.72	39,895	
2025年	1月	111.7	3.7	109.8	3.2	17	△10.5	840	19.8	156.49	39,572	
	2月	111.4	3.2	109.7	3.0	22	22.2	764	7.3	151.96	37,156	
	3月	111.9	3.5	110.2	3.2	17	△39.3	853	△ 5.8	149.18	35,618	
	4月	112.8	3.9	110.9	3.5	26	30.0	828	5.7	144.39	36,045	
	5月	113.1	4.0	111.4	3.7	24	△20.0	857	△15.1	144.75	37,965	
	6月	113.2	3.5	111.4	3.3	23	△ 8.0	848	3.4	144.50	40,487	
	7月	113.4	2.9	111.6	3.1	27	△20.6	961	0.8	146.71	41,070	
	8月	113.5	2.6	111.6	2.7	22	10.0	805	11.3	147.67	42,718	
	9月	113.4	2.7	111.4	2.9	22	4.8	873	8.2	147.94	44,933	
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社		

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インバング中心相場の月中平均値。

主要経済指標（5）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	百万円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	r 379,634	△10.2	r 1,029,024	3.7	r 1,793,069	△7.4	r 1,090,672	△10.1
2024年度	r 442,920	16.7	r 1,089,390	5.9	r 1,731,817	△3.4	r 1,142,909	4.8
2024年 7～9月	r 96,827	13.6	r 270,810	4.5	r 300,326	△20.9	r 288,006	7.0
10～12月	r 133,316	37.8	r 284,843	3.2	r 487,613	△3.2	r 289,848	△0.4
2025年 1～3月	108,175	7.2	269,079	7.4	508,952	13.9	285,099	5.8
4～6月	102,262	△2.2	264,543	△0.0	390,451	△10.2	270,775	△3.3
7～9月	109,497	13.1	271,985	0.4	p 350,457	16.7	p 278,093	△3.4
2024年 9月	r 34,670	23.9	r 90,369	△1.8	r 97,736	△34.4	r 93,704	2.2
10月	r 45,104	31.2	r 94,257	3.1	r 148,424	△2.2	r 99,257	0.8
11月	r 40,675	30.8	r 91,520	3.8	r 129,356	△25.9	r 92,728	△3.7
12月	r 47,538	52.0	r 99,066	2.7	r 209,834	18.5	r 97,863	1.8
2025年 1月	31,624	23.8	78,652	7.3	209,644	29.0	106,069	16.2
2月	38,792	△10.7	91,901	11.4	150,165	19.5	86,046	△0.9
3月	37,759	18.2	98,526	4.0	149,143	△6.1	92,983	1.8
4月	35,943	4.5	91,572	2.0	119,967	△18.7	92,855	△2.2
5月	33,445	38.0	81,345	△1.7	145,731	△5.2	87,770	△7.7
6月	32,874	△28.5	91,627	△0.5	124,753	△6.6	90,150	0.2
7月	40,785	24.3	93,595	△2.6	125,113	21.6	94,827	△7.5
8月	31,841	8.5	84,258	△0.1	r 109,110	9.4	r 86,760	△5.5
9月	36,871	6.3	94,133	4.2	p 116,234	18.9	p 96,506	3.0
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、2025年8月の「r」は確報値、それ以外の「r」は確定値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）	億円	前年同月比（%）
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年 7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10～12月	203,619	2.0	9,869,465	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年 1～3月	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4～6月	205,386	0.4	10,034,360	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7～9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,033	3.0	6,301,996	5.1
2024年 9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
11月	203,496	2.4	9,886,436	1.6	115,500	1.8	6,058,614	3.8
12月	203,619	2.0	9,869,465	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年 1月	201,254	1.3	9,901,711	2.1	115,737	1.4	6,141,106	4.3
2月	201,494	1.2	9,883,214	1.6	115,753	1.5	6,139,803	4.0
3月	206,998	1.6	9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4月	205,493	1.5	10,019,172	0.9	114,022	1.1	6,149,831	3.1
5月	204,997	1.3	10,060,958	1.6	114,696	1.5	6,168,973	3.3
6月	205,386	0.4	10,034,360	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7月	203,626	0.8	10,013,921	1.4	116,187	2.1	6,249,769	4.0
8月	206,072	1.6	10,045,823	1.9	117,971	3.0	6,271,271	4.6
9月	205,072	2.0	10,013,138	2.2	117,033	3.0	6,301,996	5.1
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2025.12月号(No.348)

令和7年（2025年）11月発行

発 行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞

